

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月25日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	信越放送株式会社
【英訳名】	Shin - etsu Broadcasting Co.,Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小根山 克雄
【本店の所在の場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 福澤 徹
【最寄りの連絡場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 福澤 徹
【縦覧に供する場所】	信越放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座六丁目6番7号 朝日ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	3,660	3,827	3,857	7,590	7,707
経常利益(百万円)	89	335	187	581	561
中間(当期)純利益(百万円)	78	260	108	432	418
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11	27	82	666	830
純資産額(百万円)	19,225	19,877	20,733	19,878	20,681
総資産額(百万円)	22,759	23,101	23,753	23,295	24,097
1株当たり純資産額(円)	21,291.27	22,002.25	22,937.25	22,463.91	22,896.63
1株当たり中間(当期)純利益(円)	88.93	293.88	122.58	488.44	473.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.8	84.3	85.4	83.6	84.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	493	423	284	824	926
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	54	65	442	33	195
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	415	208	77	708	266
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	3,939	4,107	4,187	3,957	4,422
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	208 (40)	199 (51)	198 (48)	201 (39)	196 (51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	3,182	3,330	3,357	6,645	6,720
経常利益又は経常損失() (百万円)	17	171	258	164	294
中間(当期)純利益(百万円)	22	162	243	200	253
資本金(百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数(株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額(百万円)	15,411	15,766	16,647	15,877	16,508
総資産額(百万円)	17,970	18,223	18,978	18,341	19,156
1株当たり純資産額(円)	17,415.48	17,817.43	18,812.91	17,942.00	18,655.13
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.87	183.22	275.05	226.98	286.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	30	30
自己資本比率(%)	85.8	86.5	87.7	86.6	86.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	153 (25)	143 (35)	143 (32)	145 (25)	143 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
放送関連事業	180	(36)
不動産関連事業	18	(12)
合計（報告セグメント計）	198	(48)

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人数である。

(2)提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）		
	143	(32)

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人数である。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、「アベノミクス」効果による緩やかな回復基調となる一方、米国の債務不履行問題や新興国経済の下振れ懸念などで、先行きは依然として不透明な状況で推移した。また、長野県経済は、引き続き景気回復も実感に欠ける状況で推移した。

主たる事業の放送業界では、個人消費の持ち直しを受け一部企業による広告需要が見られたが、市況全体における改善までには至らなかった。テレビ広告の出稿量は、前年同期を上回っているものの、微増にとどまっている。このような状況の中、当社グループは放送事業はもとより、不動産事業においても収益確保及び費用削減に努めた。この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,857百万円と前中間連結会計期間に比べ29百万円(0.8%)の増収となった。一方、営業費用については引き続き徹底したコストの削減を図ったこと等により、営業利益は222百万円と前中間連結会計期間に比べ60百万円(37.6%)の増益となったが、営業外費用で持分法による投資損失111百万円を計上し、経常利益は187百万円と前中間連結会計期間に比べ148百万円(44.1%)の減益、中間純利益は108百万円と前中間連結会計期間に比べ151百万円(58.3%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

放送関連事業について、ラジオはネットタイム収入がナイターセールスの不振が続いたことなどにより、前年に引き続き減少となった。また、ローカルタイム収入も県外の通販などは好調ではあったものの、大型レギュラーの減少などがあり、前年を割り込む結果となった。一方、スポット収入は長野県内の広告主を中心にレギュラーベースや単発出稿の増加により前年を上回り、ラジオ全体としては前年並みの収入を確保することが出来た。テレビは、ネットタイム収入は減少したものの、ローカルタイム収入はテレビ放送開始55周年記念番組「孤高の頂 北アルプス槍ヶ岳」やサッカーJ2の中継番組の放送などによりタイム収入全体としては増加した。また、スポット収入は自動車、飲料、SNS関連の業種などの広告出稿が堅調に推移した結果、前年度を上回る収入となった。この結果、売上高は3,366百万円と前中間連結会計期間に比べ15百万円(0.5%)の増収、営業利益は118百万円と前中間連結会計期間に比べ60百万円(103.3%)の増益となった。

不動産関連事業は、好調に推移し、コスト削減を行い、売上高は490百万円と前中間連結会計期間に比べ13百万円(2.9%)の増収、営業利益は103百万円と前中間連結会計期間に比べ0百万円(0.6%)の増益となった。

当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日至 平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	510	13.3	526	13.7

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前中間純利益の計上及び放送関連事業における減価償却費を要因とした好調な営業活動におけるキャッシュ・フローの収入と、有形固定資産、投資有価証券の取得及び借入金の返済による支出の結果、前連結会計年度末に比べ235百万円(5.3%)減少し、当中間連結会計期間末には、4,187百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、138百万円(前年同期比32.8%)減少し、284百万円となった。これは主に、税金等調整前中間純利益167百万円、減価償却費227百万円、売上債権の減少額108百万円及び退職給付引当金の減少額97百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、376百万円(前年同期比573.9%)増加し、442百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出138百万円、投資有価証券の取得による支出546百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、131百万円(前年同期比63.0%)減少し、77百万円となった。これは主に、長期借入金の返済による支出25百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の性質上受注生産形態に馴染まないため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載していない。このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」のセグメントの業績にその概要を示している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。中間連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性がある。

(2)財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、6,748百万円（前連結会計年度末は7,059百万円）となり、311百万円減少した。これは、主に売上債権及び有価証券が減少したことが主な要因である。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、17,005百万円（前連結会計年度末は17,037百万円）となり、32百万円の減少となった。これは、減価償却による有形固定資産の減少が主な要因である。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,146百万円（前連結会計年度末は1,312百万円）となり、165百万円の減少となった。これは、主に未払金及び未払消費税等の減少が主な要因である。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,873百万円（前連結会計年度末は2,103百万円）となり、230百万円の減少となった。これは、長期借入金の返済、退職給付引当金の減少及び繰延税金負債の減少が主な要因である。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、20,733百万円（前連結会計年度末は20,681百万円）となり、52百万円増加した。これは、主に中間純利益108百万円の計上とその他有価証券評価差額金が45百万円減少したこと及び配当金の支払いが主な要因である。

（通期の見通し）

放送関連事業は、広告環境は引き続き不透明な状況が続くと予想され、収支見通しも、下半期は厳しい予測をせざるを得ない。このような状況の下、当社グループは引き続き競争力の強化を行うとともに経費削減等の実施により運転資金の効率化に努め、財務活動についても安定的で低コストの資金調達構造を構築し、当社グループの企業価値を高めていく所存である。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」を参照。

(4)経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年12月25 日)	上場金融商 品取引所名 又は登録認 可金融商品 取引業協会 名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場につき 該当事項はな い。	当社は単元株 制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百 万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	900,000	-	450	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
信濃毎日新聞株式会社	長野市南県町657	158,389	17.60
塩沢 鴻一	長野市	64,000	7.11
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2の6の1	63,000	7.00
株式会社八十二銀行	長野市岡田町178の8	27,900	3.10
小坂 憲次	長野市	27,000	3.00
長野県	長野市南長野幅下692の2	22,500	2.50
株式会社文化放送	東京都港区浜松町1の31	17,145	1.91
長野県町村会	長野市西長野加茂北143の8	17,000	1.89
松本市	松本市丸の内3番7号	16,240	1.80
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1	16,200	1.80
計	-	429,374	47.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,087	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 884,913	884,913	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	900,000	-	-
総株主の議決権	-	884,913	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越放送株式会社	長野市鶴賀問御所町 1200番地3	15,087	-	15,087	1.67
計	-	15,087	-	15,087	1.67

2 【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について公認会計士矢島和政氏により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,143	4,173
受取手形及び売掛金	1,915	1,806
有価証券	691	444
たな卸資産	71	57
繰延税金資産	170	170
その他	92	121
貸倒引当金	23	24
流動資産合計	7,059	6,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,252	5,162
機械装置及び運搬具（純額）	1,294	1,299
工具、器具及び備品（純額）	199	190
土地	2,641	2,641
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	1, 2 9,393	1, 2 9,299
無形固定資産	91	87
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 6,960	3, 5 6,974
繰延税金資産	8	8
その他	616	662
貸倒引当金	32	26
投資その他の資産合計	7,552	7,619
固定資産合計	17,037	17,005
資産合計	24,097	23,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193	188
短期借入金	65	65
未払金	579	517
リース債務	61	60
未払法人税等	47	36
未払消費税等	85	26
賞与引当金	131	121
その他	149	131
流動負債合計	1,312	1,146
固定負債		
長期借入金	368	343
繰延税金負債	228	184
退職給付引当金	517	419
役員退職慰労引当金	124	100
負ののれん	23	11
リース債務	325	305
アナログ放送設備解体引当金	77	70
その他	⁵ 436	⁵ 436
固定負債合計	2,103	1,873
負債合計	3,415	3,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金	19,246	19,328
自己株式	14	14
株主資本合計	19,682	19,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	533
その他の包括利益累計額合計	579	533
少数株主持分	420	436
純資産合計	20,681	20,733
負債純資産合計	24,097	23,753

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	3,827	3,857
売上原価	1,787	1,765
売上総利益	2,040	2,092
販売費及び一般管理費	¹ 1,879	¹ 1,870
営業利益	161	222
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27	33
持分法による投資利益	124	-
負ののれん償却額	12	11
投資有価証券売却益	20	36
その他	4	8
営業外収益合計	191	91
営業外費用		
支払利息	14	13
持分法による投資損失	-	111
その他	1	0
営業外費用合計	16	126
経常利益	335	187
特別利益		
土地売却益	1	-
退職給付引当金戻入額	-	29
受取補償金	21	-
特別利益合計	22	29
特別損失		
固定資産除却損	² 18	² 15
持分変動損失	9	12
投資有価証券評価損	15	0
退職給付引当金繰入額	10	-
環境対策費	-	19
その他	11	1
特別損失合計	66	48
税金等調整前中間純利益	291	167
法人税、住民税及び事業税	37	40
法人税等調整額	18	1
法人税等合計	18	39
少数株主損益調整前中間純利益	273	128
少数株主利益	13	19
中間純利益	260	108

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	273	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	76
持分法適用会社に対する持分相当額	0	30
その他の包括利益合計	245	45
中間包括利益	27	82
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12	60
少数株主に係る中間包括利益	15	21

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450	450
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	450	450
利益剰余金		
当期首残高	18,854	19,246
当中間期変動額		
剰余金の配当	26	26
中間純利益	260	108
当中間期変動額合計	233	81
当中間期末残高	19,087	19,328
自己株式		
当期首残高	14	14
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14	14
株主資本合計		
当期首残高	19,289	19,682
当中間期変動額		
剰余金の配当	26	26
中間純利益	260	108
当中間期変動額合計	233	81
当中間期末残高	19,523	19,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	192	579
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	245	45
当中間期変動額合計	245	45
当中間期末残高	53	533
少数株主持分		
当期首残高	396	420
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11	16
当中間期変動額合計	11	16
当中間期末残高	407	436

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	19,878	20,681
当中間期変動額		
剰余金の配当	26	26
中間純利益	260	108
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	234	29
当中間期変動額合計	0	52
当中間期末残高	19,877	20,733

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	291	167
減価償却費	239	227
投資有価証券売却損益（は益）	20	36
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	15	0
持分法による投資損益（は益）	124	111
持分変動損益（は益）	9	12
アナログ放送設備解体引当金の増減額（は減少）	6	7
負ののれん償却額	12	11
有形固定資産除却損	18	15
賞与引当金の増減額（は減少）	7	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	0	97
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	24
受取利息及び受取配当金	29	34
支払利息	14	13
有形固定資産売却損益（は益）	1	-
売上債権の増減額（は増加）	26	108
たな卸資産の増減額（は増加）	9	14
未収入金の増減額（は増加）	0	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	5
仕入債務の増減額（は減少）	35	4
未払金の増減額（は減少）	23	62
未払消費税等の増減額（は減少）	42	58
前受金の増減額（は減少）	14	17
その他	4	22
小計	409	266
利息及び配当金の受取額	68	83
利息の支払額	15	13
法人税等の支払額	39	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	423	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	31	18
投資有価証券の取得による支出	771	546
投資有価証券の売却による収入	795	313
有形固定資産の取得による支出	105	138
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	10	5
その他	9	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	442

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	144	25
配当金の支払額	26	26
少数株主への配当金の支払額	4	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149	235
現金及び現金同等物の期首残高	3,957	4,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 4,107	¹ 4,187

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。 株式会社エステート長野 株式会社SBCハウジング 株式会社コンテンツビジョン なお、子会社のうち、株式会社エステート長野サービスは連結子会社に含まれていない。当該非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のうち、(株)電算及び(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ2社に対する投資について持分法を適用している。 なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ながのアド・ビューロ他）については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。 商品・その他 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおり。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 工具器具及び備品 2～20年

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、退職給付債務の算定方法については、当社及び連結子会社は簡便法により計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上している。</p> <p>アナログ放送設備解体引当金 アナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。</p> <p>(二)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,746百万円	6,923百万円

2 固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	701百万円	701百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,525百万円	3,382百万円

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ(借入債務)	1百万円	該当なし
		- 百万円

5 投資有価証券の消費貸借取引

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸付有価証券	1,112 百万円	1,068 百万円
上記取引による預り担保金(固定負債)「その他」	200	200

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	558百万円	560百万円
代理店手数料	563	562
減価償却費	76	83
賞与引当金繰入額	60	59
退職給付費用	34	23
その他	585	580

2 固定資産除却損の内容

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具	6	機械装置及び運搬具 14
その他	3	その他 0
計	18	15

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	26	30	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	26	30	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,041百万円	4,173百万円
有価証券勘定	466	444
計	4,507	4,618
預入期間が3か月を超える定期預金	400	430
現金及び現金同等物	4,107	4,187

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・主として、放送関連事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)

無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	33百万円	33百万円
1年超	96	82
合計	129	116

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,143	4,143	-
(2)受取手形及び売掛金	1,915	1,915	-
(3)有価証券及び投資有価証券	4,036	4,036	-
資産計	10,095	10,095	-
(1)支払手形及び買掛金	193	193	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	579	579	-
(4)未払法人税等	47	47	-
(5)未払消費税等	85	85	-
(6)長期借入金	419	415	4
(7)リース債務	386	334	52
負債計	1,726	1,669	56

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,173	4,173	-
(2)受取手形及び売掛金	1,806	1,806	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3,945	3,945	-
資産計	9,925	9,925	-
(1)支払手形及び買掛金	188	188	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	517	517	-
(4)未払法人税等	36	36	-
(5)未払消費税等	26	26	-
(6)長期借入金	394	390	3
(7)リース債務	366	319	46
負債計	1,542	1,492	49

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
その他有価証券のうちの非上場株式及び関連会社株式	3,615	3,473

これらについては、関係会社であること又は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」「その他有価証券」には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	3,151	2,231	919
	(2)その他	129	107	22
	小計	3,280	2,338	941
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	30	38	8
	(2)その他	34	38	3
	小計	64	76	12
合計		3,345	2,415	929

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	(1)株式	3,072	2,248	823
	(2)その他	53	48	5
	小計	3,126	2,297	828
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	(1)株式	49	55	6
	(2)その他	325	336	11
	小計	375	392	17
合計		3,501	2,690	811

(注) 前連結会計年度において、有価証券について14百万円(その他有価証券の株式14百万円)減損処理を行っている。
 当中間連結会計期間において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程
 度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平
 成25年9月30日)及び前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平
 成25年9月30日)及び前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、放送関連サービス及び不動産関連サービスの事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開している。そのため、当社グループは、「放送関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としている。「不動産関連事業」は、住宅展示場の運営、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営建物管理を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,350	476	3,827	-	3,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	106	248	248	-
計	3,492	583	4,076	248	3,827
セグメント利益	58	103	161	-	161
セグメント資産	19,870	3,230	23,101	-	23,101
その他の項目					
減価償却費	209	30	239	-	239

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,366	490	3,857	-	3,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	133	286	286	-
計	3,519	624	4,144	286	3,857
セグメント利益	118	103	222	-	222
セグメント資産	20,516	3,236	23,753	-	23,753
その他の項目					
減価償却費	198	28	227	-	227

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,350百万円	476百万円	3,827百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 電通	510百万円	放送関連事業

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,366百万円	490百万円	3,857百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 電通	526百万円	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

平成22年4月1日前行われた企業結合（子会社の企業結合）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	不動産関連事業	合計
当中間期償却額	12	12
当中間期末残高	35	35

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

平成22年4月1日前行われた企業結合（子会社の企業結合）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	不動産関連事業	合計
当中間期償却額	11	11
当中間期末残高	11	11

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	293.88円	122.58円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（百万円）	260	108
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	260	108
普通株式の期中平均株式数（千株）	884	884

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年9月30日）
1株当たり純資産額	22,896.63円	22,937.25円

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（2）【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424	3,428
受取手形	1	2
売掛金	1,843	1,748
有価証券	671	424
たな卸資産	64	47
繰延税金資産	163	163
その他	76	102
貸倒引当金	21	22
流動資産合計	6,224	5,894
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,149	4,103
構築物（純額）	302	280
機械及び装置（純額）	³ 1,288	³ 1,294
土地	2,215	2,215
建設仮勘定	6	6
その他（純額）	201	191
有形固定資産合計	¹ 8,164	¹ 8,090
無形固定資産	62	58
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 3,368	⁴ 3,545
関係会社株式	766	766
その他	600	649
貸倒引当金	30	25
投資その他の資産合計	4,705	4,934
固定資産合計	12,932	13,084
資産合計	19,156	18,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175	186
未払金	529	484
リース債務	61	60
未払法人税等	31	5
賞与引当金	122	112
その他	117	60
流動負債合計	1,036	908
固定負債		
リース債務	325	305
退職給付引当金	508	411
役員退職慰労引当金	111	89
繰延税金負債	204	161
アナログ放送設備解体引当金	77	70
長期預り保証金	⁴ 383	⁴ 383
固定負債合計	1,612	1,421
負債合計	2,648	2,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	182	182
デジタル化設備積立金	4,500	-
放送設備積立金	-	5,000
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	934	652
利益剰余金合計	15,480	15,697
自己株式	22	22
株主資本合計	15,907	16,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	600	523
評価・換算差額等合計	600	523
純資産合計	16,508	16,647
負債純資産合計	19,156	18,978

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	3,330	3,357
売上原価	1,547	1,535
売上総利益	1,783	1,822
販売費及び一般管理費	1,703	1,688
営業利益	80	133
営業外収益	¹ 101	¹ 133
営業外費用	² 10	² 9
経常利益	171	258
特別利益	⁴ 22	⁴ 29
特別損失	⁵ 38	⁵ 34
税引前中間純利益	154	252
法人税、住民税及び事業税	12	9
法人税等調整額	19	0
法人税等合計	7	9
中間純利益	162	243

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450	450
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	450	450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112	112
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	112	112
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	183	182
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	183	182
別途積立金		
当期首残高	9,750	9,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	9,750	9,750
デジタル化設備積立金		
当期首残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
デジタル化設備積立金取崩	-	4,500
当中間期変動額合計	-	4,500
当中間期末残高	4,500	-
放送設備積立金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
放送設備積立金の積立	-	5,000
当中間期変動額合計	-	5,000
当中間期末残高	-	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	706	934

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
デジタル化設備積立金取崩	-	4,500
放送設備積立金の積立	-	5,000
剰余金の配当	26	26
中間純利益	162	243
当中間期変動額合計	136	282
当中間期末残高	843	652
自己株式		
当期首残高	22	22
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	22	22
株主資本合計		
当期首残高	15,681	15,907
当中間期変動額		
剰余金の配当	26	26
中間純利益	162	243
当中間期変動額合計	135	216
当中間期末残高	15,816	16,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	195	600
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	245	77
当中間期変動額合計	245	77
当中間期末残高	49	523
純資産合計		
当期首残高	15,877	16,508
当中間期変動額		
剰余金の配当	26	26
中間純利益	162	243
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	245	77
当中間期変動額合計	110	139
当中間期末残高	15,766	16,647

【注記事項】
 (重要な会計方針)

項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2)たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおり。 建物 8～50年 構築物 3～45年 機械及び装置 3～20年 車両及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額の当中間会計期間負担額を計上している。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。 (5)アナログ放送設備解体引当金 アナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,763百万円	5,916百万円

2 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(株)コンテンツながの(借入債務)	14百万円	(株)コンテンツながの(借入債務) 14百万円
(株)エステート長野(借入債務)	419	(株)エステート長野(借入債務) 394
(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ(借入債務)	1	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ(借入債務) -
計	435	408

(注) (株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する前事業年度の保証額のうち0百万円は当社及び他1社による連帯保証である。

3 固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
機械及び装置	37百万円	37百万円

4 投資有価証券の消費貸借取引

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸付有価証券	1,112 百万円	1,068 百万円
上記取引による預り担保金「長期預り保証金」	200	200

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	76	89
投資有価証券売却益	20	36

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	9百万円	8百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	205百万円	193百万円
無形固定資産	8	9

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
土地売却益	1百万円	- 百万円
退職給付引当金戻入額	-	29
受取補償金	21	-

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
固定資産除却損	12百万円	15百万円
投資有価証券評価損	4	0
退職給付費用	10	-
社屋移転費用	8	-
環境対策費用	-	19

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

当中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・主として、放送関連事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)

無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
1年内	33百万円	33百万円
1年超	96	82
合計	129	116

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年 3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	409百万円	4,616百万円	4,206百万円
合計	409	4,616	4,206

当中間会計期間 (平成25年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	409百万円	3,981百万円	3,571百万円
合計	409	3,981	3,571

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
子会社株式	164百万円	164百万円
関連会社株式	192	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	183.22円	275.05円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	162	243
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	162	243
普通株式の期中平均株式数 (千株)	884	884

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
1株当たり純資産額	18,655.13円	18,812.91円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月18日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所

公認会計士 矢島 和政 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月18日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所

公認会計士 矢島 和政 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。